

提言書（案）（たたき台）の概要について

○ 提言書（案）の構成

1 はじめに

会議設置の経緯、意義・目的

2 既存統計による現状分析

3 観光関連事業者向け調査による現状分析

4 域内経済の循環促進に向けた課題

5 観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言

(1) 観光を基軸とした域内経済の循環促進に向けた考え方

(2) 対応方針と具体的施策

○ 巻末資料

委員（委員就任時）、審議経過、観光事業者向け調査 アンケート調査票

○ 内容

1 はじめに

(1) 会議設置の経緯

- ・ 令和2～3年度の「稼ぐ力に関する万国津梁会議」において、県民所得の底上げに資する取組を確実に進めていくため、観光分野では「観光需要の年間平準化による稼ぐ力の強化」と「観光を基軸とした経済循環の促進等」に取り組む必要性が示された。
- ・ 令和5年度は「観光を基軸とした経済循環の促進等」をテーマに議論をすることとし、本会議が立ち上げられた。

(2) 会議設置の意義・目的

- ・ 沖縄県にとって、観光はリーディング産業の一つであり、観光で稼ぐことは地域の経済成長を促進する上で必要不可欠である。
- ・ しかし、県外から観光収入を獲得しても、その多くが県外へ流出してしまう産業構造では、効率的な経済成長は望めない。
- ・ 観光収入を域内に循環させ、地域の経済成長に活かしていくことが求められている。
- ・ 沖縄の稼ぐ力を高めるべく、観光を基軸とした域内経済の循環促進のための効果的な施策について、提言を行う。

2 既存統計による現状分析

(1) 観光収入と経済波及効果

- ・ 2018年度の観光収入は、域外取引の約1／4の規模であり、重要な外貨獲得の手段。
- ・ 2019年度において、観光消費の経済波及効果は1兆1,702億円。

(2) 来訪者数（仮）

- ・ 入域観光客数は、2018年度に過去最高の約1千万人を記録したが、その後は新型コロナウイルスの影響で減少。2022年度は7割近くまで回復した。
- ・ 観光客の旅行の一番の目的をみると、観光地めぐり、海水浴・マリンレジャー、保養・休養が圧倒的に多い。

(3) 観光消費

- ・ 国内客について、世帯年収別に消費単価をみると、世帯年収の増加にともなって支出額も増加するが、その差は最大でも3万円程度となっている。
- ・ 国内客の支出額を費目別にみると、「宿泊費」、「飲食費」、「レンタカー」、「ダイビング」、「お酒・飲料」、「その他食料品・菓子」が高い。

(4) 域内調達率

- ・ 県産品の利用実態について把握されている統計はあるものの、品目や調査対象が限定されており、観光産業全体を網羅的に分析するには不十分。

○ 内容

3 観光関連事業者向け調査による現状分析

(1) 調査概要

- ・観光関連産業の域内調達を把握するため、アンケート調査とヒアリング調査を実施。
- ・アンケート調査は宿泊業、飲食業、菓子製造業（土産品）、小売業（土産品店）について実施。
- ・ヒアリング調査はアンケート調査の業種に加え、泡盛製造業、陶器製造業、琉球ガラス製造業、伝統染織物製造業について実施。

(2) アンケート調査の結果

- ・各業種ごとに、費用総額（小売業は売上額）に占める割合が大きく、かつ県内調達率が低い費目が確認された。
- ・県内調達理由、県外調達理由に関しても、事業者の状況を把握した。

(3) ヒアリング調査の結果

- ・「規格外の食材はもっと扱える可能性がある」、「県産品を活用したいが情報不足」、「富裕層に対応できていない」等の意見が示された。

(4) 結果の整理

- ・調査結果の内容について、「調達についての現状」と「販売についての現状」に区分して整理を行った。

○ 内容

4 域内経済の循環促進に向けた課題

(1) 課題の整理

課題1 量的又はコスト的な問題で県内調達が困難

- ・ 優位性のある品目の積極的活用、県内調達を増やすための技術移入
- ・ 季節性による商品の偏り等を踏まえた、長期間供給できる工夫

課題2 観光客のニーズに合った商品の不足

- ・ Z世代やミレニアル世代等のニーズ把握
- ・ 高所得者層の消費意欲や体験意欲を喚起するためのニーズ把握
- ・ 沖縄の独自性を活かしたコンテンツや商品の開発

課題3 事業者間相互の情報が不足

- ・ 観光事業者に対する県産品の情報提供
- ・ 流通分野の実態把握と機能強化の検討

課題4 観光客に対する県産品プロモーションが不十分

- ・ 農林、商工、観光分野が連携した戦略の策定、推進
- ・ 観光客が県産品情報入手できる仕組みづくり、観光客への見せ方の工夫

○ 内容

5 観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言

(1) 観光を基軸とした域内経済の循環促進に向けた考え方

- ① 施策の方向性（観光消費と域内調達率を高めることを目指す）
- ② 沖縄の優位性の活用（観光客が多く来訪する優位性を活用）
- ③ 事業者の競争力向上との両立（県産品調達が競争力向上につながる必要がある）
- ④ SDGs施策との相乗効果（域内経済循環は環境負荷低減等にも寄与する）
- ⑤ 各主体の役割（沖縄県、県以外の行政機関、関係団体、民間事業者）

(2) 対応方針と具体的施策

【方針1 収益力の高い地域経済づくりに向けた地産地消の推進】：3施策と取組例

【方針2 沖縄の強みを生かしたモノ消費・コト消費の拡大】：4施策と取組例

【方針3 域内調達の拡大に向けた連携体制の整備】：2施策と取組例

【方針4 地場産品等の魅力を伝える観光客向けのプロモーション】：1施策と取組例